

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年11月30日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

コロナ禍でこそ、憲法を活かそう！

11.20 北海道社保学校in旭川 全道で160人が参加

11月20日(土)午後、北海道社会保障学校in旭川が行われました。

旭川市のホテルをメイン会場(写真)に、札幌、函館、帯広、釧路、北見、小樽、室蘭などをオンラインで結んで行い、約160人が参加しました。



元気がでた 伊藤千尋さん講演 あと一步に迫った総選挙 市民運動が社会を変える



記念講演は、「コロナ禍でこそ 憲法を活かそう」と題して、ジャーナリストの伊藤千尋さんが講演しました。はじめに、総選挙結果について、「小選挙区で、東京では立憲民主党が4議席から8議席に増えた、保守王国九州でも自民党が議席大きく減少、比例区では野党共闘が1643万から1889万票に増えたなど、選挙が負けた気がしない。野党共闘はあと一步に迫った」と説明。一方、改憲勢力が「憲法改正」に必要な2/3を超え、憲法9条が最大の危機を迎えているが、軍備拡大による抑止論は破綻しているとし、今こそ、憲法9条の出番と強調しました。

日本人が作った憲法9条の成立過程、学生や女性など日本の人権状況のひどさ、そして、コロナ禍の制圧に成功した国(台湾・ベトナム・ニュージーランド・ドイツ・コスタリカ)と失敗した国(アメリカ・日本)の特徴を解説。世界60カ国が消費税減税を行い、コスタリカでは、感染対策で、ホームレスのために水のタンクを設置、水道料金を無料したことなども紹介。

また、「市民運動が社会を変える」と、ベルリンの壁は5人の若者が掲げたプラカードから、大規模な集会に発展して1年後に崩壊させたを紹介。憲法9条が世界でも支持されていること、沖縄辺野古のたたかひに学び「勝つことはあきらめないこと」と、憲法を活かした取り組みを強調しました。参加者から、「とても分かりやすく元気がでた」などの感動が寄せられました。

国保問題の二つの特別報告 小講演「コロナ災害に対する制度」も好評

講演のあと、特別報告「旭川市の国保の取り組み」「大雪広域連合の国保料減免について」、小講演「コロナ災害に対する制度について」も行われ、好評でした。

●旭川市の国保の取り組み (旭川市議 能登谷繁さん)

市民運動と共産党市議団の連携した力で、国保料を9年連続引き下げてきた経験について報告。

●大雪広域連合の国保料減免 (東川町議 鶴間松彦さん)

広域連合(東川町・東神楽町・美瑛町)の国保料引き下げ・子どもの均等割減免、コロナ独自減免について報告。

●コロナ災害に対する制度 (道生連事務局次長 石橋妙美さん)

コロナ災害に対応する各種制度、今後予定されている給付金、生活保護制度などについて説明。